

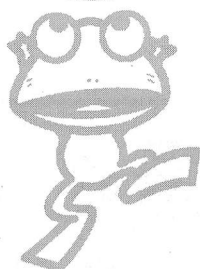
Title	市町村アカデミー・コーナー (No.266) 観光と環境保全 (1)
Author(s)	敷田, 麻実
Citation	判例地方自治, 338: 94-98
Issue Date	2011-03-01
Type	Article
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/16951
Rights	本著作物は株式会社ぎょうせいの許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of GYOSEI Corporation. Copyright (C) 2011 ぎょうせい. 敷田麻実, 判例地方自治, 338, 2011, pp.94-98.
Description	

市町村 アカデミー・ コーナー

観光と環境保全①

No. 266

このコーナーは、市町村アカデミー(市町村職員中央研修所)における講義を再現したものです。



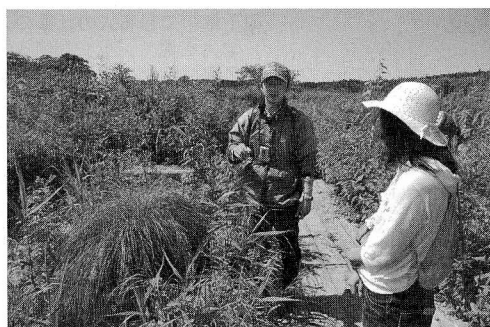
カエルは、市町村アカデミーのアイドル・マーク

1 観光と環境保全の両立とは

観光と環境保全の両立というテーマに、最初は違和感を持つ読者もいるだろう。観光は「見る」ことが基本であり、観光客が来たからといって環境が保全できないことはないと思えるからだ。もちろん宮崎県のシーガイアの開発で問題となったように、地域の自然環境を開発の対象とする大規模な観光開発もあった。しかし、それは特定の場所で行われる観光事業による開発だった。そのため観光と環境保全の両立に、大規模な観光開発から地域の自然環境を守るというイメージがあって、観光客が来ること自体はあまり問題視されてこなかった。

確かに、観光客が観光地に来たくらいでは、環境に大きな変化は起きないだろう。例外はあるにせよ、多くの観光客は地域の自然を見て帰るだけだからだ。また自然環境に限れば、ごく最近まで観光地は都市や街であり、観光施設が集積した場所であった。国立公園などの自然公園は、富士山のように観光地化したところもあったが、保全が優先され、観光による利用は限られた場所でしか許可されていなかった。そして里山などの身近な自然は、最近まで価値が見落とされ、観光対象となることは少なかった。

そのため今までの観光と環境保全の両立とは、まず自然破壊につながる特定の観光開発をコントロールすることであった。しかし、エコツーリズムなど、自然環境を観光で積極的に利用し、そのすばらしさを享受するようなスタイルの観光が普及すると、単純な「保護」では観光と環境保全のバランスをとることが難しくなった。



エコツアーを楽しむ観光客

そこで本稿では、最近の観光の変化を解説した上で、これからの時代に必要となる観光と自然環境保全のフレームワークを提示したい。なお、ここでは主に自然環境に絞って解説したが、地域の自然環境だけではなく、地域経済や地域社会も観光による影響を受けるので、それはまた別に考慮しなければならない。

2 変わる観光の姿

観光が急速に変化してきたことは、少し昔をふり返ってみればすぐ分かる。以前は職場などの団体に温泉や有名観光地に出かけるイメージが大きかった観光だが、今ではすっかり個人やグループによる「好きな場所探訪」に変わった。こうした変化の背景は単純ではないが、現在の観光を特徴づけるのは、①観光資源の多様化と自由なアクセス、及び②地域側による観光の積極的推進である。

まず、観光対象となる資源が拡大し、生活空間や地域住民だけが享受していた身近な自然環境などが観光資源化されるようになった。さらに、見るだけから「体験する観光」へと観光のスタイルが変わった。また団体行動で観光地を「通り過ぎるだけ」の観光から、1箇所に長く滞在して、じっくり堪能する観光に内容も変わってきている。限定された場所、いわゆる「観光地」に観光客が団体に短時間滞在する観光が主流だったが、興味を惹く対象があればどこへでも出向き、少人数で深く体験する観光が増加している。

さらに、特定の情報や知識を持った者だけがアクセスすることができた特殊な観光資源も、インターネットの検索やブログによる紹介で多くの消費者が興味を持ち、観光対象として見るようになった。たとえば、グルメブームで特定の食品や素材がターゲットになると、たちまちそこに観光客が殺到する。こうしたことは2000年代の初めまでは考えられなかった。

次に、観光客を受け入れる地域側も、観光をまちづくりのために積極的に活用しはじめた。従来は、旅行業やサービス業などの事業者や温泉旅館などの宿泊業者の仕事と思われていた観光は、地域の自治体も後押しをする地域振興のための総合政策になってきた。そして、観光にかかわる関係者も、従来の専業事業者からまちづくり関係者を含む地域住民にまで拡大した。そのため観光開発への反対は地域社会による積極的な観光推進へと

変化し、従来は観光開発から地域の自然環境を守ることだった「観光と地域の関係」も変化した。

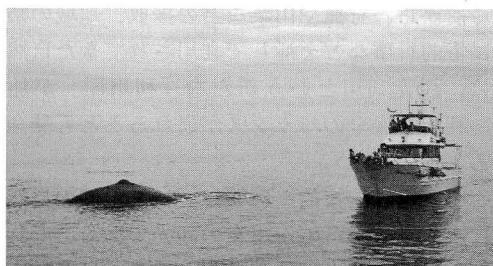
そして、保全ではなく、むしろ利用のために「宝探し」をする、地域の自然環境の再評価や資源化が進められた。地域側で観光を推進するには、観光資源が必要だからだ。それはエコツーリズムなどで特に顕著で、自然環境を観光客に提供することで利益を得る地域資源活用型の観光が目されている。

以上のように観光のスタイルと推進方法が変化した結果、地域の多様な自然環境が観光資源となり、観光客からアクセスされるようになった。さらに地域側も積極的に地域の自然環境などを観光資源化して活用しはじめた。開発反対と自然保護だけでは、地域社会も受け入れなくなってきている。そのため今までの開発反対型ではない環境保全の方法、新しいアプローチが観光と環境保全の両立のために必要とされている。

3 観光による自然環境への影響

ただし、大規模な観光開発以外でも、観光による自然環境への影響を避けて通ることはできない。ここでの観光による影響とは、旅行、つまり特定のツアーで観光客が来ることが原因で、地域の自然環境の改変や劣化が生ずることをいう。影響には、ツアー客が自然環境と接触することで起きる直接的影響と、ツアー客の受け入れに関連して生ずる間接的影響がある。

直接的影響としては、野生生物への接近や接触、植物の踏みつけ、また動植物の採集や給餌などが代表的である。観光客が野生生物の生息域に踏み入れれば、生物は影響を受け、行動や食性などを変化させる。しかし、飼育されていない野生生物との遭遇は観光現場での大きな魅力であるので、観光客を積極的に案内したりする。例えば、クジラと観光船の接近が知床半島では起きている。



観光船とクジラの接近（知床半島羅臼町）

また、野生生物を間近で見せるためにガイドが給餌するなど、観光客への過剰なサービスも起きる。その他、観光客の食べ残しが放置され、それを狙う野生生物が行動を変えてしまうことも多い。世界自然遺産地域である知床半島での、ヒグマと人との遭遇は、人にとっても危険であり深刻な問題である。

一方、植生への影響も目立つ。エコツーリストの増加による遊歩道の拡張や植生変化は各地の保護区域で報告されている。登山では、踏みつけによる高山植物の消失や植生破壊が起きている。さらに観光客の靴底などに付着して、意図せずに外来種が持ち込まれることも多い。



写真撮影のための高山植物の踏みつけ

以上の変化は、ツアーが小規模であれば大きな問題になりにくいですが、ツアーが増加すれば、野生動物の生態が変化したり、植生が損なわれたりするなど、最終的には地域の生物多様性の低下も懸念される。

一方、間接的な影響としては、観光推進のための「小開発」、例えばエコツアーで野生生物を観察しやすくするための遊歩道整備などが進められ、自然環境に影響を及ぼすことは、各地の観光地で見られる。保全しているつもりが、宿泊施設やアクセス道路の建設などで、結果的に環境を悪化させてしまうおそれもある。また観光の対象になる前から、狩猟や山菜などの採取、地域の祭事や民俗的行事などを通して利用されてきた自然環境に、観光利用という新たな「利用圧」が加わり、利用と保全のバランスが崩れることも懸念される。

このように直接的な影響以外にも地域の自然環境に広く影響するのが現在の観光である。それを規制しても、観光は統制された活動ではないので効果は薄い。そればかりか地域振興と連携してい

る観光まちづくりやエコツーリズムでは、推進している当事者が地域住民で、規制しにくいことも多い。そこで、地域側が地域資源を利用しようとする観光では、今までと異なる自然環境保全のアプローチが必要となる。

4 観光による積極的な地域資源保全

ではそれは具体的にどのようなアプローチだろうか。実はこれが意外にシンプルである。重要なことは1つだけ。観光のプロセスを理解して、全体を見ながら観光と環境保全のバランスをとることだ。保全だけを考えるのでも、観光だけを考えるのでもない。それは地域資源を保全しながら利用するスタイルの観光には必要なやり方である。

ではそのプロセスを解説しよう。観光は、ある意味で地域の多様な要素を資源化する「ツール」である。そして資源化しただけではなく、それを地域外の観光客に利用させ、対価（ほとんどの場合は金銭的利益）を手に入れるという仕組みを持っている（次頁図参照）。そこでの観光の基本は、図の左にある「地域資源」を、図の右にある「地域外にいる観光客（外部者）」に提供して、そこからメリットを得ることである。

しかし、自然環境などの地域資源は、そのままでは観光資源として提供できない。それを利用可能で魅力的な観光資源にする「資源化」や「商品化」が必要である（図の①のプロセス。以下同じ）。別の言葉でいえば、それは魅力的なツアーを創ることである。地域資源をむき出しで提供しても、観光客は魅力を感じない。つまり、地域要素を資源化し、さらに商品化するのは、多くの観光客に価値を共有してもらうためのプロセスである。

しかし、商品化できたからといって、すぐに観光客が来るわけではない。次に必要なのは、観光客になる可能性がある消費者に、それを伝えるプロセスである。これは一般的にツアーのPRや販売のことで、「マーケティング」とも呼ばれる（図の②）。このプロセスが不十分だと、相手に資源の魅力が伝わらず、努力して地域資源を商品化してもうまくいかない。

マーケティングがうまくいけば、資源に魅力を感じた観光客が地域を訪れる（図の③）。そして来訪した観光客が地域で消費（飲食・宿泊）し、地域にメリットが生ずる。地域外から観光客が来る

ことで、地域では観光振興や地域再生の実感も得られる。ビジネスとしての観光の成功である。

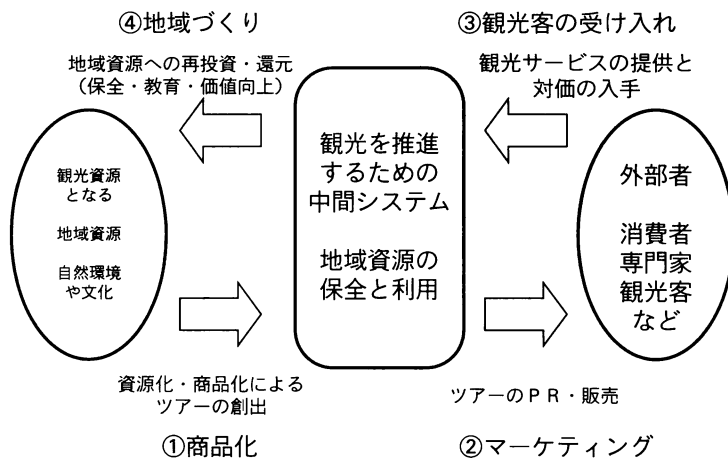
しかし、図1の①から③のプロセスでビジネスとしての観光が成り立っても、長続きさせるためには工夫が必要だ。前述したように、地域の自然環境は観光による利用で影響を受け、劣化したり、質が低下したりするからだ。そこでこれを防ぐために、図の④のプロセスである地域資源への「還元」や「再投資」が必要になる。実はこれが、観光と環境保全を両立させることにつながる。自然環境などの「生態系サービス」を使って逡減した分を補完するために、自然環境保全をしたり、より価値を増すために、人材の育成を進めたりすることだ。特に、地域だけでは十分世話ができていなかった、身近な自然の価値を高めるための再投資につながればすばらしい。

を中心に考えられてきた地域の自然環境保全も、適切に保全をしながら、賢明に利用するというアプローチへの転換が望ましい。その背景には、地域環境へのアクセスが自由になり、また価値を享受することが誰にでもできる時代になったことがある。いくら地域側で保護しようと考えていても、観光客は観光資源だと認識してやって来る。それに応えて地域再生を図ろうとする地域側の動きもあり、この傾向に逆らうには無理がある。また、放置しておいて一方的に資源化されてしまうより、地域側で自ら資源化すれば、適切な資源化（すなわち保全）につながる。

5 積極的な地域資源保全とは

観光開発から自然を守ること、つまり自然保護

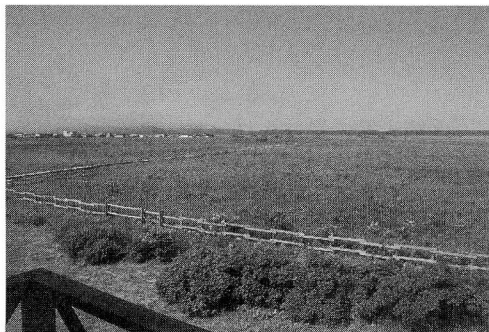
図 観光のプロセス



(敷田ほか(2009)『観光の地域ブランディング』から転載し、一部修正)

このように、地域資源をブランド化し、それをマーケティングすることで観光客を呼び、得たメリットの一部を地域環境保全に再投資していく「積極的な環境保全」がこれからは重要だ。その具体例が、最近普及しているエコツーリズムである。エコツーリズムは地域の自然環境を学習する観光であると同時に、地域資源の価値を高めて提供し、そこから得たものを保全に再投資するプロセス、地域資源の新たな保全戦略である。

エコツーリズムでは、筆者が調査した北海道浜中町の「霧多布湿原トラスト」などの優れた事例も出てきている。このトラストは、日本で3番目に広い霧多布湿原のすばらしい自然環境を保全することで価値を高め、それをエコツアーで観光客に提供して「利益」を得て、それを保全活動に投資している。またエコツアーを体験した観光客が、湿原の保全の姿勢に共感した寄付や支援者との協働も進んでおり、エコツアーの効果が地域環境の保全につながる道筋も見えるようになった。



霧多布湿原の広がり（北海道浜中町）

最後に、今後の課題は前述したアプローチを推進する主体の育成である。仕組みが見えてくれば、次は誰が進めるかが課題となるからだ。この戦略を実現するために活動する主体（図の中央の中間システム）が地域で生まれれば、今まで観光関係者は観光、環境保全関係者は環境と別々に進めていた活動が地域で融合し、協働できる。地域の資源である地域環境を保全しながら効果的に活用するために、地域内で動く主体ができることは、地域の自律にとっても好ましいはずだ。地域の自治体も、こうした協働や推進主体の誕生を政策として積極的に推進していくことが必要だろう。

今回は、同じテーマで、二酸化炭素排出抑制から見た観光と環境について解説したい。

敷田 麻実

（北海道大学観光学高等研究センター）